

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	752,018	1,107,497	1,819,626
経常利益又は経常損失( ) (千円)	288,017	107,511	216,934
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	236,548	69,120	191,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,759	73,199	196,465
純資産額 (千円)	802,001	920,631	844,345
総資産額 (千円)	2,030,675	1,917,903	1,945,584
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	93.90	27.38	75.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		26.97	
自己資本比率 (%)	39.5	48.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,513	289,822	266,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,059	31,638	25,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,010,961	146,889	860,480
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,503,992	1,374,352	1,255,024

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	44.27	35.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内、海外ともに蔓延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大が依然として続く中、先行きが不透明な状況が続いております。国内では、感染症拡大防止への継続的な取り組みや、ワクチンの接種促進により、全体的な経済活動は徐々に再開されてきておりますが、未だ、感染症拡大の状況は経済に大きく影響を及ぼしており、企業毎に受ける影響の規模が大きく異なる状況となっております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、研修の形は、一か所に集合して行う集合研修からオンラインでの研修実施やeラーニングの利用へ大きくシフトしており、またその環境が定着してきております。

そのような中、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、毎期大規模に実施している国内大手法人顧客向けの新人研修の実施に注力しながら、オンライン化のメリットが大きい管理職領域やグローバル人材育成の研修の拡大についても取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,107,497千円(前年同期比47.3%増)と前年同期に比べ355,479千円の増加となりました。これは、前年同期において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により研修のキャンセルが多くあったものの、当第2四半期連結累計期間は、顧客企業側でもテレワークやオンライン研修の実施が浸透し、研修の実施がコロナ以前の状況に戻ったことによるものです。

利益面におきましては、オンライン研修やeラーニングの実施割合が大きく伸長したことにより、納品に係る外注費や印刷費、渡航費用などが削減されたことや、当社のカスタマイズにかかわる従業員のテレワーク実施の継続により、売上原価率が低下し、売上総利益が大きく伸長いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましてもテレワークの実施推進や、営業活動のオンライン化は旅費交通費や消耗品費等の低減につながりました。

上記の要因により、営業利益は105,035千円と前年同期に比べ388,284千円改善し、経常利益は107,511千円と前年同期に比べ395,529千円改善することとなりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,120千円と前年同期に比べ305,668千円増加となり大幅に利益が改善することとなりました。

なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減
流動資産	1,694,793	1,662,133	32,660
固定資産	250,790	255,770	4,979
資産合計	1,945,584	1,917,903	27,680
流動負債	432,119	456,438	24,318
固定負債	669,119	540,833	128,286
負債合計	1,101,239	997,271	103,967
純資産合計	844,345	920,631	76,286
負債純資産合計	1,945,584	1,917,903	27,680

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,662,133千円となり、前連結会計年度末に比べて32,660千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が136,519千円減少した一方で、現金及び預金が120,828千円増加したものである。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、255,770千円となり、前連結会計年度末に比べて4,979千円の増加となりました。これは主に、オンライン研修登壇用のブース造作工事等に伴い建物附属設備が8,721千円増加したことによるもののほか、主に管理職向けの研修に係るコンテンツ資産の増加や制作中のeラーニング用コンテンツの増加に伴い無形固定資産が9,463千円増加した一方で、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が17,404千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、456,438千円となり、前連結会計年度末に比べて24,318千円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、未払法人税等が26,517千円増加したことによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、540,833千円となり、前連結会計年度末に比べて128,286千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済によるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、920,631千円となり、前連結会計年度末に比べ76,286千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が69,120千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,374,352千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、289,822千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が107,511千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が137,124千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、31,638千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が14,500千円、無形固定資産の取得による支出が14,606千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における財務活動により使用した資金は、146,889千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が146,814千円となったこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,260千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		2,554,400		365,280		345,280



(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.75
株式会社フォーティシクス	東京都文京区湯島四丁目4番14号	442	17.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-ACC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	110	4.38
池田祐輔	東京都新宿区	91	3.61
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	77	3.05
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5 ヒューリック九段ビル2階	73	2.92
新井友行	東京都江東区	69	2.74
稲村大悟	東京都杉並区	64	2.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	47	1.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	39	1.57
計		1,818	71.99

(注) 上記のほか、自己株式が28,544株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,524,300	25,243	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,243	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	28,500		28,500	1.12
計		28,500		28,500	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,293,798	1,414,627
売掛金	327,145	190,625
仕掛品	334	141
その他	73,515	56,738
流動資産合計	1,694,793	1,662,133
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	16,890	25,611
その他（純額）	5,011	8,323
有形固定資産合計	21,902	33,935
無形固定資産		
ソフトウェア	14,743	15,606
のれん	22,893	19,772
その他	32,167	43,890
無形固定資産合計	69,804	79,268
投資その他の資産		
差入保証金	57,251	58,138
繰延税金資産	93,782	76,377
その他	8,050	8,050
投資その他の資産合計	159,083	142,566
固定資産合計	250,790	255,770
資産合計	1,945,584	1,917,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24,196	24,289
1年内返済予定の長期借入金	287,408	268,880
未払金	48,437	53,048
未払費用	17,146	17,671
未払法人税等	464	26,981
前受金	16,518	18,681
その他	37,947	46,885
流動負債合計	432,119	456,438
<b>固定負債</b>		
長期借入金	667,087	538,801
その他	2,032	2,032
固定負債合計	669,119	540,833
負債合計	1,101,239	997,271
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	346,081
利益剰余金	147,012	216,133
自己株式	31,595	29,309
株主資本合計	825,978	898,186
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	18,366	22,445
その他の包括利益累計額合計	18,366	22,445
純資産合計	844,345	920,631
負債純資産合計	1,945,584	1,917,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	752,018	1,107,497
売上原価	400,087	413,733
売上総利益	351,930	693,764
販売費及び一般管理費	2 635,180	2 588,728
営業利益又は営業損失( )	283,249	105,035
営業外収益		
受取利息	448	23
為替差益		3,887
助成金収入	462	1,151
その他	540	297
営業外収益合計	1,451	5,358
営業外費用		
支払利息	1,500	2,882
為替差損	4,719	
営業外費用合計	6,219	2,882
経常利益又は経常損失( )	288,017	107,511
特別損失		
事業整理損	3 11,491	
新型コロナウイルス感染症による損失	4 20,663	
特別損失合計	32,154	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	320,172	107,511
法人税、住民税及び事業税	4,180	20,984
法人税等調整額	87,804	17,407
法人税等合計	83,624	38,391
四半期純利益又は四半期純損失( )	236,548	69,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	236,548	69,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	236,548	69,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,211	4,079
その他の包括利益合計	2,211	4,079
四半期包括利益	238,759	73,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,759	73,199
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	320,172	107,511
減価償却費	11,685	13,446
のれん償却額	3,121	3,121
受取利息及び受取配当金	448	23
助成金収入	462	1,151
支払利息	1,500	2,882
売上債権の増減額( は増加)	167,839	137,124
たな卸資産の増減額( は増加)	44	192
仕入債務の増減額( は減少)	20,065	932
未払費用の増減額( は減少)	3,329	644
未払消費税等の増減額( は減少)	22,611	11,677
前受金の増減額( は減少)	21,498	2,628
その他	12,891	3,498
小計	167,720	280,621
利息及び配当金の受取額	445	22
助成金の受取額	462	1,151
利息の支払額	1,878	2,830
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,821	10,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,513	289,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	353	14,500
無形固定資産の取得による支出	21,483	14,606
敷金及び保証金の差入による支出	944	1,332
敷金及び保証金の回収による収入	1,221	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,059	31,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100,000	
長期借入金の返済による支出	72,061	146,814
自己株式の取得による支出		75
配当金の支払額	16,977	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,961	146,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,224	8,033
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	812,164	119,328
現金及び現金同等物の期首残高	691,828	1,255,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,503,992	1,374,352



## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	318,474 千円	300,196 千円

## 3 事業整理損

A L U G Oの納品拠点であるALUE PHILIPPINES INC.や海外派遣研修の納品拠点であるAlue India Private Limitedの事業規模の見直しを行い、営業場の規模縮小に係る建物附属設備等の除却損と、人員の整理に係る割増退職金等の費用を事業整理損として特別損失に計上しております。

## 4 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発出を受け、集合形式での教室型研修の実施を見送るケースが発生し、これに伴い発生した外部講師に対するキャンセル費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,541,266千円	1,414,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,274 "	40,275 "
現金及び現金同等物	1,503,992千円	1,374,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,624	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	93円90銭	27円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	236,548	69,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	236,548	69,120
普通株式の期中平均株式数(株)	2,519,272	2,524,184
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額		26円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		38,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。